

各位

会社名 山陽特殊製鋼株式会社  
 代表者 代表取締役社長 藤原 信義  
 (コード番号 5481)  
 問合せ先 総務部長 吉田 敏彦  
 (TEL 079-235-6003)

## 第 8 次中期経営計画（平成 23～25 年度）について

### 1. 経営基本方針

～「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大～

- ◇ 技術先進性の拡大 先の先へ
- ◇ 国際競争力の更なる強化
- ◇ 当社各部門（営業・技術・生産）及びグループ会社の更なる連携強化による総合力の向上

新興国経済の勃興による世界経済の多極化や低炭素化社会の進展による需要構造の変化等を危機と同時にチャンスとも捉え、非価格競争力をより一層高め、その上でコスト競争力の強化も同時に図ることにより、国際競争力のある企業体質の確立を目指す。

これをもって、将来の利益成長への確かな道筋をつける。また、事業基盤をより強固なものとするための諸施策や、健全な財務体質を維持した上での成長戦略の推進は従来通り実施する。

### 2. 連結経営数値目標

(億円)

	H22 年度(見通し)	H25 年度 (計画)	増減
売上高	1, 574	2, 000	426
営業利益	135	155	20
経常利益	129	150	21
当期純利益	76	85	9
総資産	1, 800	2, 000	200
有利子負債(ネット)	450	420	△30
ROS	8. 2%	7. 5%	▲0. 7%
ROE	8. 2%	7. 7%	▲0. 4%
減価償却費	100	130	30
EBITDA	235	285	50
D/Eレシオ	0. 48	0. 38	△0. 10
販売数量	9万トン/月	10万トン/月	1万トン/月

#### [主要前提]

- ・鉄スクラップ価格  
H22 年 4～12 月平均並  
(37 千円/t)
- ・製品単価  
H22 年 4～12 月平均並
- ・マージン一定
- ・為替 85 円/\$

### 3. 重点施策

#### (1) 新興国の需要拡大や低炭素社会の進展に伴う需要構造の変化の把握と的確な商品開発・市場投入

日系・非日系を問わず、国内外でビジネスを展開する需要家のニーズを的確に把握し、非価格競争力のある製品を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献すると共に、当社グループの利益成長を図る。

また、海外市場の拡大を考慮し、輸出比率の向上を図り、中国・インド・ASEAN を中心とした海外拠点を整備し、販売数量を確保・拡大する。

#### (2) 適正なマージンの確保

鉄スクラップをはじめ、中長期的な変動が予想される原燃料価格に対しては、鉄スクラップ・サーチャージ制度の更なる浸透・拡大を図り、適正なマージン確保を目指す。

(3) 非価格競争力の更なる強化

高機能な差別化商品や製造技術の開発及びマーケット構造の変化に対応した的確・タイムリーな商品群の整備など、先の先を見据えた技術先進性の拡大を推進し、品質対応力・納期対応力・対ユーザー提案力を維持・拡大することで、需要家のニーズに迅速・的確に応える。

(4) 需要構造の変化に対応しうる上方弾力性の確保

操業度の徹底的向上および効率的な生産を図るとともに、第7次中期経営計画で実施した設備投資を活かし、需要構造の変化に対応しうる上方弾力性を確保する。

(5) 環境に優しいモノづくりの追求

当社グループは、主として国内で発生する鉄スクラップをリサイクルし、製品を製造することにより、循環型社会の形成に貢献している。また、風力発電用の大型軸受用鋼等、低炭素社会を支える高機能商品群を整備し、需要家に提供することで、低炭素社会の進展に貢献している。

第8次中期経営計画では、第7次中期経営計画に引き続き、省エネ・省資源などの諸課題及び需要家での省エネ・省資源に資する新商品開発に対しても積極的に対応していく。

(6) 持続的成長を実現するための人材育成

事業環境のグローバル化とそれに伴う国際競争の激化に対応しうる人材を計画的に育成する。

また、従来から継続しているワーク・ライフ・バランスの推進と女性社員が活躍できる環境づくり等の施策は引き続き実施する。

【参考】

・経常利益改善（○21億円）の内訳

(億円)

増益要因	販売数量・構成	○40	減益要因	減価償却費等固定費の増加	×40
	変動費コストダウン	○53		輸出比率の上昇等	×25
	特殊材事業等の利益の増加	○18		その他	×25
	計(A)	○111		計(B)	×90
			差引(A-B)	○21	

・セグメント別内訳（売上高、営業利益）

○売上高

(億円)

	H22年度(見通し)	H25年度(計画)	増減
鋼材	1,470	1,840	370
特殊材	50	100	50
素形材	160	200	40
その他	10	10	—
調整額	△116	△150	▲34
計	1,574	2,000	426

○営業利益

(億円)

	H22年度(見通し)	H25年度(計画)	増減
鋼材	114	115	1
特殊材	12	25	13
素形材	15	20	5
その他	1	0	▲1
調整額	△7	△5	2
計	135	155	20